



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 高田機工株式会社
コード番号 5923 URL <https://www.takadakiko.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 中村達郎
(氏名) 西尾和彦
TEL 06-6649-5100
配当支払開始予定日 2024年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	19,695	23.3	1,348	259.7	1,438	192.5	898	163.7
2023年3月期	15,978	2.0	374	△50.9	491	△47.6	340	△54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	442.75	—	4.5	5.0	6.8
2023年3月期	163.88	—	1.8	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	30,000	20,908	69.7	10,302.56
2023年3月期	27,278	19,082	70.0	9,417.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,908百万円 2023年3月期 19,082百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△66	△174	△503	2,141
2023年3月期	△2,130	△1,120	2,468	2,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	206	60.7	1.1
2024年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	304	33.9	1.5
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		62.1	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△1.8	400	△48.7	460	△46.7	320	△47.5	157.75
通期	18,000	△8.6	600	△55.5	700	△51.3	490	△45.4	241.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,237,586 株	2023年3月期	2,237,586 株
2024年3月期	208,167 株	2023年3月期	211,341 株
2024年3月期	2,028,478 株	2023年3月期	2,078,438 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を乗り越え、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢や、原材料価格・エネルギー価格の高騰、円安の進行や物価の上昇など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、橋梁事業では、都市圏環状道路の大型プロジェクト案件の発注が一段落したことに加え、資材費・労務費の高騰や工程調整等の影響による新規事業の発注遅れが原因となり、新設鋼橋の発注量は大きく減少する結果となりました。鉄構事業におきましても、首都圏での大型再開発事業は堅調に推移するものの、かつてない建設コスト急騰による計画の中止や規模縮小、専門業者の手配難、技術者・技能者不足の影響から、鉄骨需要も伸び悩む年度となりました。

このような厳しい受注環境の下で当社は、当事業年度も受注量確保を最重要課題として取り組みました。橋梁事業では、受注実績のある地域での応札に重点を置き受注案件を積み上げましたが、堅調に推移した前事業年度には届かず、大型案件の受注も確保できなかったことで、金額も数量も前事業年度実績を大きく下回る結果となりました。鉄構事業においては、目標案件を確実に受注につなげましたが、一部案件が次年度にずれ込み前事業年度を下回る結果となりました。

損益面につきましては、鉄構事業の回復が進まないものの、橋梁事業の手持ち工事が順調に進捗し、設計変更による契約金額の増加も獲得出来たことで、売上高は第6次中期経営計画の数値目標をわずかに下回りましたが、業績予想を上回る結果を残すことが出来ました。

当事業年度の業績は、売上高19,695百万円（前期比23.3%増）、営業利益1,348百万円（前期比259.7%増）、経常利益1,438百万円（前期比192.5%増）、当期純利益898百万円（前期比163.7%増）であります。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

（橋梁事業）

当事業年度における橋梁事業の売上高は15,619百万円（前期比17.3%増）となりました。主な売上工事は東北地方整備局・中谷地地区橋梁、箱堤高架橋、中部地方整備局・西深瀬高架橋東、近畿地方整備局・高富川橋、豊岡南高架橋、関東地方整備局・上蛇高架橋その2であります。

受注高は10,617百万円（前期比40.6%減）となりました。主な受注工事は近畿地方整備局・箱ヶ瀬西高架橋、矢倉川高架橋、静岡県・富士城11号橋、中国地方整備局・北条JCTランプ橋、岐阜県・濃飛3号橋であります。これにより当事業年度末の受注残高は15,789百万円（前期比24.1%減）となりました。

（鉄構事業）

当事業年度における鉄構事業の売上高は4,075百万円（前期比52.7%増）となりました。主な売上工事は(株)大林組・淀屋橋駅西地区地上、淀屋橋駅西地区地下、大成建設(株)・虎ノ門二丁目地区、日本橋小網町計画であります。

受注高は4,007百万円（前期比6.3%減）となりました。主な受注工事は大成建設(株)・博多Walkプロジェクト、清水建設(株)・南池袋二丁目C地区であります。これにより当事業年度末の受注残高は6,476百万円（前期比1.0%減）となりました。

橋梁事業と鉄構事業を合計した結果、当社の当事業年度の受注高は14,625百万円（前期比34.0%減）、受注残高は22,266百万円（前期比18.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は30,000百万円（前事業年度末27,278百万円）となり前事業年度末に比べ2,721百万円増加いたしました。

流動資産は16,531百万円（前事業年度末14,885百万円）で前事業年度末に比べ1,646百万円増加いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」の増加であります。

有形固定資産は7,673百万円（前事業年度末7,767百万円）で前事業年度末に比べ94百万円減少いたしました。主な要因は設備投資実施による増加266百万円と減価償却費の計上304百万円及び減損損失の計上52百万円による減少であります。

投資その他の資産は5,775百万円（前事業年度末4,606百万円）で前事業年度末に比べ1,169百万円増加いたしました。主な要因は株価上昇による「投資有価証券」の増加であります。

流動負債は8,587百万円（前事業年度末8,064百万円）で前事業年度末に比べ522百万円増加いたしました。主な要因は「未払法人税等」と「支払手形」の増加であります。

固定負債は504百万円（前事業年度末130百万円）で前事業年度末に比べ373百万円増加いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の増加であります。

当事業年度末の純資産の部は20,908百万円（前事業年度末19,082百万円）で前事業年度末に比べ1,825百万円増加いたしました。主な要因は「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は69.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より744百万円減少し、2,141百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は66百万円（前期比96.9%減）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は174百万円（前期比84.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は503百万円（前期は2,468百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	70.0	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	19.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.4	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「第6次中期経営計画」は『主要戦略①安定した収益基盤の構築』の大きな柱であった鉄構事業の生産性向上が滞ったことから、主要数値目標の完成工事高200億円が未達となりましたが、2032年（会社設立100周年）に向けた第一歩は踏み出せたと考えています。

2025年3月期は、橋梁事業においては新設鋼橋の発注量が2024年3月期実績を下回る可能性が高く、更に受注競争が厳しくなると予想されます。鉄構事業においては、日本経済が回復基調にあり、今後首都圏での大型再開発案件が相当数出件されることが予想され、所謂2024年問題への対応懸念はあるものの、鉄骨需要の回復が期待されます。

このような状況で当社は「中期経営計画2024」を策定するにあたり、改めて「当社が目指す姿」を若手社員を中心に考察し、VISIONを「世代を超えて、感動と笑顔あふれる豊かな世界を創造する」、MISSIONを「人とまちをつなぎ、空間に価値を創り出す」に決定いたしました。

～Change TKD～ のスローガンの下、持続的な企業成長を実現するために「基幹事業の集中と選択」及び「事業変革への挑戦」を実施してまいります。

「中期経営計画2024」の概要は以下の通りであります。

・計画期間 2024年4月 ～ 2027年3月

・主要戦略

①事業ポートフォリオの高度化戦略

「橋梁事業」「鉄構事業」の新設工事市場を主力としてきた事業ポートフォリオを再編し高度化を図り、事業の持続的な成長・安定化・高収益化を目指す。

②経営基盤戦略

迅速な経営判断を可能とする経営管理基盤の強化及び、生産部門の品質・生産性強化を目指す。

③サステナビリティ戦略

環境や社会の配慮、企業統治を重視することにより、「持続可能な社会」への貢献と「企業価値の向上」を目指す。

・財務目標及び株主還元策

財務指標	数値目標	備考
売上高	205億円	期間平均
営業利益	10億円	期間平均
ROE	5.0%以上	最終年度
配当性向	50%以上	期間中

2024年3月期の受注が低迷したことで、2025年3月期の業績予想は売上高180億円、営業利益6億円、当期純利益4.9億円と厳しい数字となっておりますが、「中期経営計画2024」の主要戦略を確実に実行し、目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施しております。内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備や研究開発、新たな事業展開に向けての活用を検討しております。

これらの基本方針を踏まえて、当事業年度の期末配当につきましては、株主還元を強化し普通配当100円とさせていただきます。翌事業年度の配当金につきましても、安定的な配当を継続的にお届けする基本方針から下限配当年150円を設定し、年間配当金は1株につき150円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されており、また現時点での判断として、将来における海外での事業展開や国際的な資金調達を要する結果、当面は日本基準を採用いたします。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,886,079	2,141,684
受取手形	—	54,320
完成工事未収入金	11,886,131	13,994,203
未成工事支出金	62,870	95,884
材料貯蔵品	20,154	22,037
前払費用	41,835	44,245
その他	22,763	220,658
貸倒引当金	△34,400	△41,200
流動資産合計	14,885,435	16,531,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,446,336	3,446,336
減価償却累計額	△2,259,657	△2,315,568
建物(純額)	1,186,678	1,130,768
構築物	1,754,804	1,767,271
減価償却累計額	△1,389,723	△1,414,238
構築物(純額)	365,080	353,033
機械及び装置	5,045,219	5,090,839
減価償却累計額	△4,228,200	△4,323,379
機械及び装置(純額)	817,018	767,460
車両運搬具	86,279	84,856
減価償却累計額	△71,656	△73,466
車両運搬具(純額)	14,623	11,390
工具器具・備品	944,959	953,375
減価償却累計額	△868,522	△878,671
工具器具・備品(純額)	76,436	74,703
土地	5,303,299	5,299,693
建設仮勘定	4,500	36,023
有形固定資産合計	7,767,638	7,673,071
無形固定資産		
ソフトウェア	10,518	11,104
その他	8,589	8,578
無形固定資産合計	19,107	19,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808,096	4,944,006
従業員に対する長期貸付金	10,754	8,276
長期前払費用	106,327	113,185
前払年金費用	375,316	414,665
保険積立金	187,827	178,789
その他	182,689	181,453
貸倒引当金	△64,870	△64,840
投資その他の資産合計	4,606,141	5,775,536
固定資産合計	12,392,887	13,468,291
資産合計	27,278,323	30,000,124

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	573,622	781,119
工事未払金	1,400,585	1,525,735
短期借入金	4,900,000	4,600,000
未払金	88,999	258,181
未払費用	112,449	114,399
未払法人税等	40,670	391,270
未成工事受入金	500,979	433,391
預り金	16,545	21,217
賞与引当金	233,330	249,985
工事損失引当金	197,743	122,968
撤去損失引当金	—	89,590
流動負債合計	8,064,926	8,587,858
固定負債		
繰延税金負債	11,721	386,897
退職給付引当金	118,961	117,148
固定負債合計	130,682	504,046
負債合計	8,195,608	9,091,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
その他資本剰余金	—	205
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,911
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	6,320,000	6,320,000
繰越利益剰余金	2,138,788	2,834,117
利益剰余金合計	8,993,252	9,688,580
自己株式	△590,809	△581,991
株主資本合計	18,189,860	18,894,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892,853	2,014,007
評価・換算差額等合計	892,853	2,014,007
純資産合計	19,082,714	20,908,219
負債純資産合計	27,278,323	30,000,124

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	15,978,699	19,695,035
完成工事原価	14,219,142	16,802,000
完成工事総利益	1,759,556	2,893,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,536	159,284
従業員給料手当	562,933	586,437
賞与引当金繰入額	62,695	62,425
退職給付引当金繰入額	16,396	21,983
法定福利費	98,685	105,317
福利厚生費	17,691	20,702
修繕維持費	17,632	9,543
事務用品費	19,837	17,010
通信交通費	68,639	92,584
動力用水光熱費	6,347	7,058
広告宣伝費	13,134	18,814
交際費	9,137	15,176
地代家賃	76,506	88,121
減価償却費	12,148	14,860
租税公課	85,931	99,328
保険料	6,481	9,095
諸会費	16,296	16,515
設計料	2,436	2,840
貸倒引当金繰入額	7,900	6,800
雑費	171,350	190,668
販売費及び一般管理費合計	1,384,718	1,544,567
営業利益	374,838	1,348,467
営業外収益		
受取利息	449	345
有価証券利息	7,598	8,519
受取配当金	110,610	118,916
投資有価証券売却益	2,298	36,567
スクラップ売却益	19,871	16,161
その他	11,122	20,843
営業外収益合計	151,951	201,354
営業外費用		
支払利息	13,399	22,627
支払保証料	13,597	16,189
支払手数料	4,318	2,678
投資有価証券売却損	—	66,282
その他	3,696	3,797
営業外費用合計	35,011	111,576
経常利益	491,778	1,438,245

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
減損損失	43,414	52,087
固定資産除却損	21,165	—
撤去損失引当金繰入額	—	90,090
特別損失合計	64,580	142,177
税引前当期純利益	427,198	1,296,068
法人税、住民税及び事業税	69,000	382,394
法人税等調整額	17,568	15,558
法人税等合計	86,569	397,952
当期純利益	340,629	898,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	5,820,000	2,530,375	8,884,838
当期変動額						
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△232,215	△232,215
当期純利益					340,629	340,629
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	500,000	△391,586	108,413
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	6,320,000	2,138,788	8,993,252

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△391,487	18,280,769	755,774	19,036,543
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△232,215		△232,215
当期純利益		340,629		340,629
自己株式の取得	△199,322	△199,322		△199,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			137,079	137,079
当期変動額合計	△199,322	△90,908	137,079	46,170
当期末残高	△590,809	18,189,860	892,853	19,082,714

当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,178,712	4,608,706	—	4,608,706	534,463	6,320,000	2,138,788	8,993,252
当期変動額								
剰余金の配当							△202,787	△202,787
当期純利益							898,115	898,115
自己株式の取得								
自己株式の処分			205	205				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	205	205	—	—	695,328	695,328
当期末残高	5,178,712	4,608,706	205	4,608,911	534,463	6,320,000	2,834,117	9,688,580

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△590,809	18,189,860	892,853	19,082,714
当期変動額				
剰余金の配当		△202,787		△202,787
当期純利益		898,115		898,115
自己株式の取得	△686	△686		△686
自己株式の処分	9,504	9,710		9,710
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,121,153	1,121,153
当期変動額合計	8,818	704,351	1,121,153	1,825,505
当期末残高	△581,991	18,894,212	2,014,007	20,908,219

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	427,198	1,296,068
減価償却費	263,427	309,536
減損損失	43,414	52,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,940	6,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,655	16,655
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,145	△74,775
撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	89,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,827	△1,812
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△59,850	△39,349
受取利息及び受取配当金	△118,657	△127,781
支払利息	13,399	22,627
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,298	29,715
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,797	—
固定資産除却損	22,838	2,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,875,785	△2,162,391
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	13,143	△34,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	324,561	332,646
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△359,204	△67,588
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	149,238	△23,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,657	242,855
その他	△25,385	7,074
小計	△2,171,883	△123,891
利息及び配当金の受取額	118,656	127,344
利息の支払額	△14,680	△22,707
法人税等の支払額	△62,231	△46,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,130,138	△66,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,941	△204,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,363	351,284
有形固定資産の取得による支出	△1,095,223	△316,435
有形固定資産の除却による支出	△16,840	—
無形固定資産の取得による支出	△8,605	△5,809
その他	△1,850	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,097	△174,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900,000	△300,000
配当金の支払額	△232,015	△202,983
自己株式の取得による支出	△199,322	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468,662	△503,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781,574	△744,394
現金及び現金同等物の期首残高	3,667,653	2,886,079
現金及び現金同等物の期末残高	2,886,079	2,141,684

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、個別財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,310,169	2,668,530	15,978,699	—	15,978,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,310,169	2,668,530	15,978,699	—	15,978,699
セグメント利益又は損失 (△)	556,294	△181,456	374,838	—	374,838
セグメント資産	15,568,625	3,545,989	19,114,614	8,163,708	27,278,323
その他の項目					
減価償却費	254,156	9,271	263,427	—	263,427
減損損失	—	43,414	43,414	—	43,414
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	862,066	34,119	896,186	7,289	903,475

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,163,708千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,289千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,619,450	4,075,585	19,695,035	—	19,695,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,619,450	4,075,585	19,695,035	—	19,695,035
セグメント利益又は損失 (△)	1,578,388	△229,921	1,348,467	—	1,348,467
セグメント資産	17,233,634	4,003,119	21,236,753	8,763,370	30,000,124
その他の項目					
減価償却費	295,316	14,219	309,536	—	309,536
減損損失	—	52,087	52,087	—	52,087
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	191,556	70,947	262,503	9,729	272,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,763,370千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,729千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,417.77	10,302.56
1株当たり当期純利益 (円)	163.88	442.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	340,629	898,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	340,629	898,115
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,078,438	2,028,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はございません。

② その他役員の変動

(新任予定監査役)

監査役	内田 聖子	(公認会計士 現 内田聖子公認会計士事務所代表)
-----	-------	-----------------------------

監査役	家近 知直	(現 弁護士法人第一法律事務所 社員弁護士)
-----	-------	------------------------

(注) 内田聖子および家近知直は社外監査役候補者でございます。

(退任予定監査役)

監査役	山中 俊廣
-----	-------

監査役	山本 和人
-----	-------

(注) 山中俊廣および山本和人は社外監査役でございます。

③ 就任および退任予定日

2024年6月26日

(2) その他

売上及び受注の状況

セグメント別 期 別	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	13,310	83.3	15,619	79.3
鉄 構	2,668	16.7	4,075	20.7
計	15,978	100.0	19,695	100.0

セグメント別 期 別	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	17,889	80.7	10,617	72.6
鉄 構	4,279	19.3	4,007	27.4
計	22,168	100.0	14,625	100.0

セグメント別 期 別	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	20,791	76.1	15,789	70.9
鉄 構	6,543	23.9	6,476	29.1
計	27,335	100.0	22,266	100.0